

地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

- 海上輸送網の拠点として機能する港湾は、背後に産業集積が進み、地域の雇用と経済を支え、産業の国際競争力を向上させる重要な役割を担っている。
- 民間投資の誘発や集積した産業の物流効率化等に資する港湾施設の整備を重点的に推進する。

舞鶴港

国際物流ターミナルの整備
約271億円(H1~H21)

加工食品工場の増設等
投資額:約570億円(H21~R4)
雇用増:約310人

釧路港

国際物流ターミナルの整備
約180億円(H26~H30)
(うち、民間の荷役機械の投資38億円)

臨海部への飼料工場の新規立地等(約131億円)、**内陸部の牛舎等の整備**(約91億円)
投資額:約222億円(H27~R4)
雇用増:約110人

小名浜港

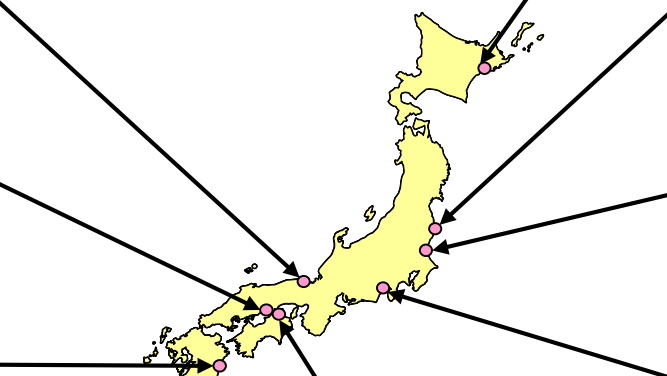
国際物流ターミナルの整備
(防波堤事業に関するものを除く)
約887億円(H20~R2)

最新鋭の石炭火力発電所の建設
投資額:約3,000億円(H27~R2)
雇用増:約270人

水島港

国際物流ターミナルの整備
約269億円(H29~R7)

臨海部への食料コンビナートの新規立地
投資額:約334億円(H27~H31)
雇用増:約100人



茨城港

岸壁、防波堤等の整備
約1,183億円(H4~R8)

臨海部への建機工場等の新規立地(約1,030億円)、**内陸部の工場設備増強**(約2,650億円)
投資額:約3,680億円(H18~R4)
雇用増:約2,700人

細島港

岸壁、防波堤等の整備
約448億円(H9~R5)

臨海部への製材加工工場の新規立地等
投資額:約509億円(H25~R5)
雇用増:約360人

高松港

国際物流ターミナルの整備
約145億円(H17~R5)

臨海部への建設用クレーン工場の新規立地
投資額:約215億円(H29~R1)
雇用増:約100人

清水港

国際海上コンテナターミナルの整備
約258億円(H20~H30)

内陸部への産業機械工場の新規立地等
投資額:約372億円(H26~R2)
雇用増:約580人

2022年6月現在。港湾整備に対応した民間投資と新規雇用の例を記載(なお、主に公表情報を元に記載しているため、計上されていない民間投資額、雇用人数もある一部、将来分を含む)。

カーボンニュートラルポート(CNP)の形成

- サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む荷主や船社のニーズに対応した、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図ることにより、港湾の競争力を強化する。
- また、CO2を多く排出する産業が集積する港湾・臨海部において、水素やアンモニア等へのエネルギー転換等に必要な環境整備を行うことで、我が国が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。
- 加えて、日米、日米豪印等の枠組みにおいて、国際連携を図りながら進めていく。

荷主等の脱炭素化ニーズへの対応を通じた港湾の競争力強化

世界の潮流

- ・荷主がサプライチェーンの脱炭素化に取り組んでおり、船社・物流事業者も対応を強化

⇒ 環境に配慮した取組を進めることにより、**荷主や船社から選ばれる、競争力のある港湾**を形成

サプライチェーンの脱炭素化に資する取組の例



停泊中船舶への陸上電力供給



LNG燃料供給船
出典：セントラルLNGマリンフューエル
伊勢湾・三河湾エリア(2020年10月～)
東京湾エリア(2022年度見込み)
九州・瀬戸内海エリア(2023年度見込み)

船舶への低・脱炭素燃料の供給



出典：三井E&SマシナリーHP
水素燃料電池搭載型RTG(技術開発中)

荷役機械の低・脱炭素化

港湾ターミナルにおける脱炭素化の取組状況を客観的に評価する『港湾ターミナル・グリーン認証(仮称)』の制度の創設

港湾・臨海部の脱炭素化への貢献

発電所・製油所や産業が集積する港湾

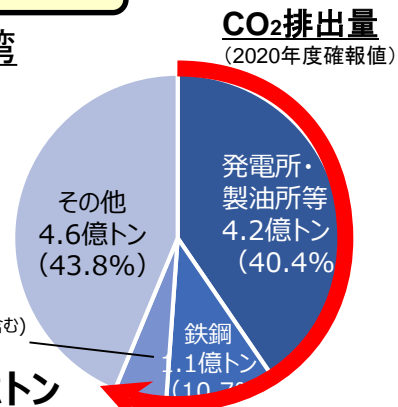
- ・CO2排出量の約6割を占める
 - 産業の多くは、港湾・臨海部に立地
- ⇒ CO2多排出産業のエネルギー転換に必要な環境整備を実施し臨海部産業を再興

海外における水素・アンモニア等の製造



海上輸送

我が国港湾にて荷役・貯蔵



出典：国立環境研究所HP資料より、港湾局作成

例：碧南火力発電所におけるアンモニア混焼実証



港湾・臨海部立地産業等が利用